

研究拠点形成事業
平成 28 年度 実施報告書
(平成 25～27 年度採択課題用)
B. アジア・アフリカ学術基盤形成型

1. 拠点機関

日本側拠点機関：	神戸大学大学院国際協力研究科
(ミャンマー側) 拠点機関：	ヤンゴン教育大学 (旧ヤンゴン国立教育研究所)
(タイ側) 拠点機関：	チェンマイ大学
(ラオス側) 拠点機関：	ラオス国立大学
(エジプト側) 拠点機関：	カイロ大学
(イエメン側) 拠点機関：	国立教育研究開発センター
(ウガンダ側) 拠点機関：	マケレレ大学
(マラウイ側) 拠点機関	マラウイ大学
(韓国側) 拠点機関：	ソウル国立大学校
(中国側) 拠点機関：	復旦大学
(ベトナム側) 拠点機関	ベトナム国家大学

2. 研究交流課題名

(和文)：アジア・アフリカにおける教育行財政研究と持続的な若手研究者の育成

(交流分野：国際教育開発・公共政策)

(英文)：Study on Education Finance and Administration in Asia and Africa:

A Sustainable Program to Nurture Young Researchers

(交流分野: International Education Development, Public Policy)

研究交流課題に係るホームページ：<http://jp.gsics-core2core.com>

3. 採用期間

平成 26 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

(3 年度目)

4. 実施体制**日本側実施組織**

拠点機関：神戸大学大学院国際協力研究科

実施組織代表者 (所属部局・職・氏名)：学長・武田 廣

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：国際協力研究科・教授・小川 啓一

協力機関：早稲田大学大学院アジア太平洋研究科、国際基督教大学教養学部、東京大学

大学院教育学研究科、名古屋大学大学院国際開発研究科、大阪大学大学院人間科学研究科、広島大学教育開発国際協力研究センター、筑波大学大学院教育学研究科

事務組織：国際部国際企画課

相手国側実施組織（拠点機関名・協力機関名は、和英併記願います。）

(1) 国名：ミャンマー

拠点機関：(英文) Yangon University of Education

(和文) ヤンゴン教育大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) Professor, Dr. Aye Aye MYINT

協力機関：(英文) Yangon University, Ministry of Education, UNICEF Myanmar Office,

UNESCO Myanmar Office, JICA Myanmar Office

(和文) ヤンゴン大学、ミャンマー教育省、ユニセフ・ミャンマー事務所、ユネスコ・ミャンマー事務所、国際協力機構ミャンマー事務所

(2) 国名：タイ

拠点機関：(英文) Chiang Mai University

(和文) チェンマイ大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) Department of Education, Associate Professor, Dr. Phetcharee RUPAVIJETRA

協力機関：(英文) Chulalongkorn University, UNESCO Asia and Pacific Regional Bureau for Education (UNESCO Bangkok), UNICEF East Asia and Pacific

Regional Office

(和文) チュラロンコーン大学、ユネスコ・アジア太平洋地域教育事務局(ユネスコ・バンコク)、ユニセフ・アジア太平洋事務局

(3) 国名：ラオス

拠点機関：(英文) National University of Laos

(和文) ラオス国立大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) Department of Economics and Business Management, Associate Professor, Dr. Phouphet KYOPHILAVONG

協力機関：(英文) Ministry of Education and Sports, Souphanouvong University, Champasak University, Asia Development Bank, JICA Laos Office

(和文) ラオス教育スポーツ省、スパヌボーン大学、チャンパサック大学、アジア開発銀行ラオス事務所、国際協力機構ラオス事務所

(4) 国名：エジプト

拠点機関：(英文) Cairo University

(和文) カイロ大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Department of Economics and
Political Science, Professor, Dr. Ahmed GHONEIM

協力機関：(英文) Ministry of Higher Education, World Bank Egypt Office,
Alexandria University

(和文) エジプト高等教育省、世界銀行エジプト事務所、アレキサンドリア大

学

(5) 国名：イエメン

拠点機関：(英文) Education Research Development Center

(和文) 国立教育研究開発センター

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Senior Researcher/ Advisor to the
Education Minister, Dr. Hamoud AL-SEYANI

協力機関：(英文) Ministry of Education, Sana'a University, World Bank Yemen Office,
JICA Yemen Office

(和文) イエメン教育省、サヌア大学、世界銀行イエメン事務所、
国際協力機構イエメン事務所

(6) 国名：ウガンダ

拠点機関：(英文) Makerere University

(和文) マケレレ大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) College of Business and Management,
Lecturer, Dr. James WOKADALA

協力機関：(英文) Ministry of Education and Sports, Office of Prime Minister,
UNICEF Uganda Office World Bank Uganda Office, JICA Uganda

Office

(和文) ウガンダ教育スポーツ省、内閣府、ユニセフ・ウガンダ事務所、
世界銀行ウガンダ事務所、国際協力機構ウガンダ事務所

(7) 国名：マラウイ

拠点機関：(英文) University of Malawi

(和文) マラウイ大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Center for Education Research and Training,
Lecturer, Ms. Lizzie CHIWAULA

協力機関：(英文) Ministry of Education, UNICEF Malawi Office, World Bank Malawi

Office, JICA Malawi Office

(和文) マラウイ教育省、ユニセフ・マラウイ事務所、世界銀行マラウイ事務所、
国際協力機構マラウイ事務所

(8) 国名：韓国

拠点機関：(英文) Seoul National University

(和文) ソウル国立大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) Graduate School of Education,
Emeritus Professor, Dr. Ki-Seok KIM

協力機関：(英文) Korea University, Korea Educational Development Institute, Ewha
Womans University, Seoul Women's University

(和文) 高麗大学、韓国教育開発研究所、梨花女子大学、ソウル女子大学

(9) 国名：中国

拠点機関：(英文) Fudan University

(和文) 復旦大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) School of International Relations and
Public Affairs, Professor, Dr. Yijia JING

協力機関：(英文) Peking University, Beijing Normal University, UNESCO Beijing Office

(和文) 北京大学、北京師範大学、ユネスコ北京事務所

(10) 国名：ベトナム

拠点機関：(英文) Vietnam National University

(和文) ベトナム国家大学

コーディネーター(所属部局・職・氏名)：(英文) Center for Economic Development
Studies, Director, Dr. Pham Vu

THANG

協力機関：(英文) Hanoi University of Technology, UNESCO Vietnam Office, Vietnam
Ministry of Education and Training, JICA Vietnam Office

(和文) ハノイ工科大学、ユネスコ・ベトナム事務所、ベトナム教育訓練省、
国際協力機構ベトナム事務所

5. 研究交流目標

5-1. 全期間を通じた研究交流目標

本事業では、本神戸大学大学院国際協力研究科を中核とするアジア・アフリカ各国との「教育開発のための学術ネットワーク」の構築・強化を実施し、各対象国の若手研究者を対象とした持続発展性の高い共同研究体制を構築し、教育の質、内部効率性、公平性を保証する教育行財政のモデルを提示することを目標とする。本国際協力研究科がこれまで

に構築したアジア・アフリカの開発途上国における研究交流の学術ネットワークを基に事業を推進する。本事業では、既に交流のある米国コロンビア大学やピッツバーグ大学、ジョージワシントン大学など北米の大学や世界銀行、アジア開発銀行、ユネスコ、ユニセフ等の国際機関、国際協力機構（JICA）とのネットワークと相互連携を一層強化させることにより、本研究分野における拠点形成を複層的に発展・充実させ、若手研究者にとって有益かつ持続発展性の高い「アジア・アフリカにおける教育開発学術ネットワーク」を構築する。また、参加国の中に各地域における拠点を形成し、実際に域内における持続的発展のための具体的な政策提言や人材育成に寄与する。

具体的には、以下の4つの目標を達成する。

- ① **国際共同研究・研究者交流**：対象国、機関所属の研究者を中心メンバーとする国際的かつ学際的な研究チームによる国際共同研究を実施する。
- ② **若手研究者の育成・研究能力の向上**：上記国際共同研究の実施において、神戸大学および参加大学・機関の若手研究者の積極的な参加を促し、若手研究者の育成・研究能力の向上を図る。海外の参加大学や国際機関、教育省にインターンシップ参加生として派遣し、途上国の現状を深く理解した研究者を育成する。
- ③ **国際フォーラムやセミナーの開催**：研究成果の発表・知見の共有のために、国際フォーラムやセミナーを開催し、国際的な成果・情報の発信を行う。途上国の政策策定者や国際援助機関の教育担当者との間でも研究成果を共有する。
- ④ **政策提言**：研究成果の発信を通じて、開発途上国の教育開発戦略、特にポスト2015に向けた教育行財政モデルと人材育成政策に関する政策提言を試みる。

5-2. 平成28年度研究交流目標

本事業の最終年度となる平成28年度は、前年までの2年間に実施した事業成果を踏まえて、さらなる若手研究者の能力向上に資するよう、国際共同研究や国際交流活動を実施する計画である。これまでの2年間で、神戸大学を初めとした国内外の大学院に所属の博士課程後期・前期の学生、若手研究者の育成を実施してきた。特に、本学にはアジア・アフリカ諸国における教育行財政の研究を行っている若手研究者が多数在籍しており、彼らの研究促進に大いに寄与してきたと考えられる。また、本学だけでなく、参加機関、協力機関の若手研究者にはこれまでの2年間、セミナーや共同研究に積極的に参加して頂き、十分な研究ネットワークを構築することができたと考えられる。

今年度は、これまでに構築してきたネットワークをさらに活用し、共同研究の成果を国際的に発信していく計画である。まずは、本事業自体の目標である下記5項目の活動を今年度も引き続き、継続的に発展させながら実施していく計画である。

- ① 若手研究員を含めた国際共同研究の発展：これまでの2年間に引き続き、若手研究員を積極的に本事業で実施する研究プロジェクトやセミナーに参画させ、研究手法を実践的に学習する機会を提供すると共に、研究実績を蓄積する機会を提供

する。若手研究者に対しても、本事業で蓄積したデータや情報を活用して、積極的に国際学会での研究発表の実施や国際的な学術誌に論文を投稿することを推奨していく。

国際的な学術的経験を積むことにより、若手研究者の育成・研究能力のより一層の向上を図る。

- ② インターンシップの継続的な実施：これまでの2年間、関係する国際機関（世界銀行、アジア開発銀行、ユネスコ、ユニセフ等）において学生や若手研究者にインターンシップの機会を提供してきたが、引き続き、希望する若手研究者や大学院生にはインターンシップの機会を提供する計画である。また、合わせてインターンシップの提携先の拡充も継続的に実施していく。これらの機関でインターンシップを実施することにより、相互に学び、学術的視野を広げる機会を提供する。また、多国籍チームによる研究経験を提供することにより、将来の国際共同研究への意欲を増進させるとともに、グローバルキャリアパスの構築にも寄与する。
- ③ 海外実習の実施：事業開始から、今まで共同研究のために、国内外の参加大学、機関から学生や若手研究者が共同で実習を実施してきた。今年度も前年度同様に世界銀行、国際通貨基金、米州開発銀行が本部を置く米国ワシントンDCで海外実習を行い、若手研究者の公共政策に関するさらなる実践的な能力向上を図る。
- ④ 国際学会での研究発表の支援：本事業では、事業開始の初年度から国際学会での研究発表を奨励してきたが、今年度は特に本事業の実施により、収集、蓄積したデータや情報を実際に活用した研究成果を国際学会において発信していきたい。本事業からは、これまでと同様、海外渡航費や宿泊費の一部補填を実施する。研究成果を国際会議で発表することで、若手研究者が他の研究者から意見を得て、さらに研究を深める機会を提供する。
- ⑤ 「教育開発のための学術ネットワーク」を活かしたアジア・アフリカ域内の国際貢献・支援：本事業参加大学と協働し、開発途上国における若手研究者育成のための教育プログラム形成など大学間ネットワークを活かした支援を行う。具体的には、本事業のホームページ（英語）を充実させ、共同研究に必要な情報や教育財政データ、共同研究論文を国際的に発信していく。これまでの国際連携は、日本の大学とアジア、またはアフリカの大学との単一的なものであったが、神戸大学国際協力研究科が研究拠点となり、日本、アジア、アフリカ、さらには北米の大学・研究機関との学術的なネットワークを構築し、発展させていく共同研究と若手研究者育成の枠組みを形成していく。その国際的な枠組みが、将来的に本事業の持続性を促進すると考えられる。

上記の若手研究者育成事業を継続的に発展させるために、引き続き若手研究者自身にインターネット等のICTを活用し、以下の活動を通年で実施することを奨励し、必要経費の支出、設備の整備などを行う。

- ・ウェブサイトやメーリングリストの開設など、研究情報や知見の交換・共有、研究交流、研究成果の発表の場をより一層、活用していく。
- ・TV会議システムを活用し、さらなる研究成果共有、相互配信を継続的に実施していく。
- ・各国の拠点大学に形成してきた「教育開発のための学術ネットワーク」拠点をさらに拡充させ、域内の教育開発ネットワークの拠点として情報発信等を実施する。

上記、3点以外にも若手研究者が日常的・即時的に利用するFace BookやTwitterなど、SNS機能の活用を促進し、継続的かつ自立発展性の高い研究者養成システムをさらに充実させていく。

以上の全体計画を踏まえ、平成28年度は特に以下の3点の目標を挙げる。

<学術的貢献（研究成果の発信）>

これまでの2年間、本事業ではアジア・アフリカ諸国における不均衡な教育実態の把握について国際共同研究を実施してきた。今年度は、各研究チームが纏めてきた成果を基に、さらなる議論を深めていきたい。これまでアジア・アフリカ地域において同時並行的に類似の研究フレームワークを構築し、研究を推進してきた。各研究チームがこれまで蓄積してきた研究成果を基に、ポスト2015に向けた教育行財政に関する議論をより一層、深めていく計画である。

ミャンマーを初めとした途上国における本分野における学術的蓄積は遅れており、国際的な発信により学術的な貢献を果たしていく計画である。また、途上国における教育行財政研究の新たな研究フレームワークの提示も議論を通じて確立させていく計画である。

<実践的貢献（政策提言）>

上記のとおり、今年度は国際的に研究成果を発信していく計画であるが、一方で同時並行的に途上国における教育行財政モデルと人材育成政策に関する政策提言も試みる。政策提言と研究成果の発信を同時に行っていくことにより、相互に相乗効果を持たせることが可能になると考えられる。本事業は現地の研究者と協働で研究を実施してきたため、研究成果の現地適合性は高いと考えられる。現地のニーズや状況に適合し、公平性が高く、かつ持続発展性のある教育行財政のモデルを同国の教育製作者に直接的に提示していく計画である。

また、教育開発の分野においては、EFAの目標年であった2015年を過ぎて、初等教育に関する議論は活性化している。一方、高等教育に関する政策提言はその重要性は高く認識されつつ、質、量ともに不足している。アジア、アフリカといった経済成長が目覚ましい国々において、如何に効率性の高い高等教育政策への実践的貢献が可能になるか

という点も、重要視しながら事業を推進していく計画である。

＜持続発展的な若手研究者の育成＞

これまでの2年間の成果を継承、発展させ、若手研究者育成をより一層、推進する。今年度は上記の目標の通り、これまで実施してきた対象国、機関所属の研究者を中心メンバーとする国際的かつ学際的な研究チームによる国際共同研究の成果を取り纏め、学術界に成果を問うていく。その際の調査結果の分析や学術論文執筆に、若手研究者が積極的に参加し、存分に力を発揮出来る体制を整備していく。そのため、引き続き神戸大学および参加大学・機関の若手研究者を 海外の参加大学や国際機関、教育省にインターンシップ参加生として派遣し、開発途上国の現状を深く理解した研究者を育成することを目標とする。その際、インターンシップを実施した学生からの聞き取りなどを踏まえた上で、本事業実施の3年間だけでなく、持続発展的なインターンシップ制度を構築する計画である。

また、本事業で対象とした研究課題は、事業終了以降も継続的に実施されるべき課題であり、研究者の育成を日本とアジア・アフリカ地域において同時並行的に実施出来ることにより、持続発展性の高い研究体制の構築が可能になると考えられる。本事業で構築した研究協力体制を基盤とし、今後、若手研究者がイニシアチブを取るような研究プロジェクトが提案されることも望ましい。既に本事業で出来たネットワークを活用し、立案されている関連プロジェクトがあるが、本事業でも本学の学生を中心に支援していく計画である。

6. 平成28年度研究交流成果

6-1 研究協力体制の構築状況

平成28年度は、過去2年間で構築してきた「開発途上国における教育行財政研究」における拠点形成を複層的に発展・充実させ、若手研究者にとって**有益かつ持続発展性の高い「アジア・アフリカにおける教育開発学術ネットワーク」**を強化・発展することを実践した。具体的に若手研究者は、マケレレ大学、マラウイ大学、ラオス国立大学、ベトナム国家大学、ソウル国立大学、チェンマイ大学、ユネスコ・アジア太平洋地域事務局、ユネスコ北京事務所、ラオス教育スポーツ省のシニアの研究者や上級実務者の指導のもと研究を遂行したり、インターンシップを行い、実践的な研究能力向上に努めた。また、本事業のセミナーやシンポジウムでは、研究者だけでなくアジア・アフリカの教育省上・中級官僚や国際機関の教育専門家が討論者として参加をし、発表者（若手研究者も含む）の研究成果・政策提言に対して、より実践・現実的なコメントを得ることができた。

既に交流実績のある英国ロンドン大学の上級講師、米国ジョージワシントン大学教授、世界銀行本部のシニア・エコノミストや教育スペシャリスト、ユネスコ・アジア太平洋地域事務局の教育専門家、ユニセフ赤道ギニア事務所の教育専門家を別経費で本神戸大学国際協力研究科に招聘し、学術セミナーを開催し若手研究者との学術交流を活発に行った。また、本国際協力研究科の教員の引率で米国ワシントン DC において海外実習を行い、世界

銀行本部や国際通貨基金などの国際機関の専門家と学術交流を行うことにより、より実践的な研究者育成に努めた。

6-2 学術面の成果

平成28年度に、本事業を通して行った研究の成果を海外の査読付きの学術誌に3本出版した（この内、海外の研究者との共同研究は2本）。また、国際会議や国内会議、国際シンポジウム、国際セミナー等を通して、59本の発表を行った。更に、国際学術誌に研究論文を5本投稿中である。上記の活動を通して、開発途上国における教育開発分野において最重要課題である「ポスト2015」に向けた学術面で貢献できたと考える。特に重要な成果としては、これまで正確に把握されてこなかったアジア・アフリカ諸国における不均衡な教育実態を正確に把握し、本事業の成果を提供したことによって、具体的な政策が打ち出された。例えば、イエメンの基礎教育において幽霊教員の問題を解決して、教員一人当たりの生徒数を上げることにより、より効率性の高い教育を実施すべきであるという政策提言は、イエメン教育省の基礎教育政策に反映された。

6-3 若手研究者育成

平成28年度も研究と実践の両方に焦点を当てて若手研究者育成を行い、その実績の一部として、本事業に参加した本国際協力研究科の若手研究者が日本学術振興会・特別研究員PDのポストを取得し、東京大学（平成28年度1名）、京都大学（平成28年度1名）、大阪大学（平成29年度1名）の研究員になった。更に、本事業に参加した本国際協力研究科の若手研究者が、筑波大学助教（平成27年度1名）、早稲田大学助手（平成27年度1名）、帝京大学助手（平成28年度1名）、世界銀行本部教育コンサルタント（平成28年度2名）、世界銀行カンボジア事務所教育コンサルタント（平成28年度1名）、ユネスコ・アジア太平洋地域事務局教育専門家（平成27年度1名、平成28年度2名）のポストも得た。

若手研究者を含めた共同研究の実施と研究成果の発表

今年度も日本と海外拠点・協力機関の研究者がタイ、マラウイ、ラオス、ウガンダ、ベトナム、イエメン、エジプトの共同研究に参加した。特に、タイ、ラオス、ウガンダ、ベトナムでの現地調査では、相手国の若手研究者も本研究事業ヘリサーチ・アシスタントとして参加し、当該国の経験豊富な教員と日本の研究者の下で調査、資料収集を実施し、研究経験を積む機会を提供した。具体的には、平成28年度に11名をタイに合計で121日派遣（内10名は別経費）、5名をラオスに44日派遣（別経費）、1名をウガンダに14日派遣（別経費）、8名ベトナムに51日派遣した（別経費）。その他、韓国の研究者との共同研究を行った際に3名を10日間、韓国に派遣した。また、2名をタイから7月に12日間受け入れ、2名をベトナムから11月に14日間受け入れた。

本事業のセミナーを通して共同研究成果を発表する機会も提供した。このように、第一線で活躍する教育開発の研究者と共同で研究プロジェクトを最初の計画段階から、調査、分析、公表を実施したことは若手研究者にとっては、貴重な経験になったと推察される。また、このような包括的な共同研究の機会を提供したことにより、本研究科の大学院生をはじめとする若手研究者にとっては、研究プロジェクトの立案、遂行の経験、必要な研究ネットワークの構築など、多様な側面において今後の財産となると考えられる。

インターンシップの実施：

日本の若手研究者を相手国の研究拠点機関や研究協力機関にインターンとして派遣して、開発途上国の教育行財政の現状や国際援助機関の教育開発に関する支援を深く理解した研究者育成を行った。本インターンシップでは、海外拠点機関や協力機関の研究者にインターンのホストをしていただいた。具体的には、下記の拠点・協力機関に別経費でインターンとして派遣した。マケレレ大学（9月に14日間1名派遣）、チェンマイ大学（2月に30日間1名派遣）、ベトナム国家大学（9月に14日間1名派遣）、ウガンダ教育スポーツ省（9月に各14日間2名派遣）、ラオス教育スポーツ省（9月に各30日間3名を派遣）、ユネスコ・アジア太平洋地域事務局（9月から3月にかけて各90日間3名を派遣）、ユネスコ北京事務所（9月に各30日間2名派遣）、米国ワシントンDCにある国際NGOのFHI360（9月から3月にかけて各45日間4名を派遣）。

海外実習の実施

2015年8月に米国ワシントンDCにおいて海外実習を行い、より実践的な研究育成を行った（本事業経費外、4名14日間）。本海外実習では、米国ワシントンDCにある国際援助機関（世界銀行本部、米州開発銀行本部）や二国間援助機関等（アメリカ国際開発庁、ジョージワシントン大学、FHI360）を訪問し、開発途上国の教育支援の第一線で活躍する専門家や研究者にインタビュー調査を行うことにより、国際援助機関等が実施している人間開発や経済開発政策の現状や課題についての理解を深めることを目的とした。

6-4 その他（社会貢献や独自の目的等）

本事業では、今年度も国際セミナーや国際フォーラムを開催して、共同研究の成果を開発途上国の教育省官僚や国際援助機関の専門家にも共有しながら、研究成果をもとに政策提言を行った。本事業の共同研究は、現地調査を通して実証研究結果を政策提言として発信しているため、開発途上国の政府官僚や国際機関の専門家に対して、今後の開発途上国における教育政策や教育支援に関する具体的な貢献ができたと考える。例えば、2017年2月にラオス国立大学とスパヌボン大学で開催した国際セミナーでは、ラオス教育スポーツ省の教育副大臣と上記の大学長から開会の挨拶をいただき、教育スポーツ省の局長5名、世界銀行、国際協力機構（JICA）の専門家にも討論者として参加して頂いた。本事業を通して得た研究成果をもとに発信した政策提言に、直接に実務者からフィードバックを頂き、

高い評価を得た。

また、本神戸大学大学院国際協力研究科が、平成21年度より実施している国際協力機構(JICA)の課題別研修「教育の行財政－教育の質、格差、内部効率性に焦点を当て－」の研修員約25名にもセミナーを開催して、本事業の研究成果を共有して高い評価を得た。また、本事業の共同研究者をJICA研修の講師として招聘することで、より一層、持続可能性の高い社会貢献(国際貢献)が可能となった。

6-5 今後の課題・問題点

今後の課題・問題点としては、昨年度の報告書にも記載した点であるが、如何に本事業で構築したネットワークが持続的に、より発展し活用されていくかが重要な点になると考えられる。特に、下記2点については、相互に関連し合うものであるが、本事業終了後も持続的に支援していくことが必要になると考えている。

(1) 「教育開発のための学術ネットワーク」の持続的な発展

本事業では、アジアとアフリカ域内の教育開発ネットワークを構築し、国際教育開発研究を推進してきた。また域内の情報発信、共有という役割を担うことが推奨された。このような役割は本事業が終了した後でも必要な事項である。当該ネットワークの継続的かつ自立発展性の高い発展が今後の課題である。特に、「研究プロジェクトの推進」というようなネットワーク活用の目標だけではなく、イニシアチブの取り方などについては合意したが、実際にプロジェクトを実施する資金面での課題は残っている。

(2) 若手研究者の継続的な能力開発

これまで本事業で育成してきた若手研究者の研究能力が、今後、国際教育開発の分野において学術的にも実践的にも存分に発揮されるように継続的に支援することが必要である。このような支援は個人だけではなく、今般の事業で構築されたネットワーク全体でサポートしていくことが、より効果的であると考えられる。上記(1)のネットワークの持続的な発展とも深く関係するが、若手を育成することがネットワークの拡充にも寄与し、またネットワークが機能すれば、本分野の若手も育成されると考えられ、相乗効果をもたらすような仕組み作りを継続的に実施していく考えである。持続発展性の高い仕組みとするため、インターン先の拡大・充実、セミナーの継続的な開催、共同での海外実習の開催などをどのように継続、拡充していくのか、本事業の参加者と協議したが、具体的に、予算はどこから計上するか、などの現実的な事項が課題となると考えている。

また、若手研究者研究能力の向上だけでなく、具体的なキャリア形成についても引き続き、本ネットワーク全体でフォローアップをしていくことが肝要かと考えられる。そのためにも国際開発機関の専門家に本事業に参加してもらい、国際機関が求めている研究者のニーズを明らかにして、若手研究者が研究機関だけでなく、国際援助機関でも活躍できるように本事業で支援していくことも念頭においている。そのため、開発途上国

の現状と国際協力の現状と課題を深く理解した実践的な研究者の育成を行うことが、今後の目標であり、課題でもある。

6-6 本研究交流事業により発表された論文等

- (1) 平成28年度に学術雑誌等に発表した論文・著書 3 本
うち、相手国参加研究者との共著 2 本
 - (2) 平成28年度の国際会議における発表 15 件
うち、相手国参加研究者との共同発表 0 件
 - (3) 平成28年度の国内学会・シンポジウム等における発表 44 件
うち、相手国参加研究者との共同発表 7 件
- (※ 「本事業名が明記されているもの」を計上・記入してください。)
- (※ 詳細は別紙「論文リスト」に記入してください。)

7. 平成28年度研究交流実績状況

7-1 共同研究

整理番号	R-1	研究開始年度	平成 26 年度	研究終了年度	平成 28 年度
研究課題名	(和文) 教育行財政の比較研究 (英文) Comparative Study on Basic Education Finance and Administration				
日本側代表者 氏名・所属・ 職	(和文) 小川 啓一・神戸大学・教授 (英文) Dr. Keiichi OGAWA, Kobe University, Professor				
相手国側代表 者 氏名・所属・ 職	(英文) Dr. Aye Aye Myint, Yangon University of Education, Professor Dr. Phetcharee Rupavijetra, Chiang Mai University, Associate Professor Dr. Phouphet Kyophilavong, National University of Laos, Associate Professor Dr. Hamoud Al-Seyani, Education Research Development Center, Senior Researcher Dr. James Wokadala, Makerere University, Lecturer Ms. Lizzie Chiwaula, University of Malawi, Senior Lecturer Dr. Ki-Seok Kim, Seoul National University, Emeritus Professor Dr. Yijia Jing, Fudan University, Professor Dr. Pham Vu Thang, Vietnam National University, Director				
28度の研究 交流活動	<p>今年度は、研究体制をさらに拡充させ、国際協同研究の推進を図るとともに、国際学術誌への投稿などを通じて成果を発信していくことを目標とした。具体的には、タイ、マラウイ、ウガンダ、ラオス、ベトナム、イエメンにおいて基礎教育分野における教育行財政研究成果を論文としてまとめた。また、その研究成果をラオス国立大学で開催した国際セミナー（国際シンポジウム）で共有した。</p> <p>本事業に参画している若手研究者には、調査結果の分析、論文執筆等の重要な研究プロセスに若手を積極的に参画させた。さらに将来的に開始される新規協同研究にも若手が積極的に参加できるように海外研究拠点機関・協力機関との体制を整えた。具体的には、11名をタイに121日派遣（内10名は別経費）、5名をラオスに44日派遣（別経費）、1名をウガンダに14日派遣（別経費）、8名ベトナムに51日派遣した（別経費）。その他、韓国の研究者との共同研究を行ったさいに3名を10日間、韓国に派遣した。また、2名をタイから7月に12日間受け入れた。</p> <p>海外の共同研究者とは、定期的にメールやスカイプで研究の打ち合わせを</p>				

	行った。
28年度の研究交流活動から得られた成果	<p>① 国際共同研究・研究者の交流が活発に行われた 本共同研究を通して、タイ、マラウイ、ウガンダ、ラオス、ベトナム、イエメンの研究者との研究者間の交流を一層推進させ、若手研究者育成を行った。また、ポスト 2015 に向けた教育行財政に関する議論をより一層深め、国際的に発信していく研究ネットワークを発展させることができた。</p> <p>② 若手研究者の育成と能力の向上を推進した。 本事業を通して開催した国際フォーラムやセミナーに 50 名近くの若手研究者が参加した。研究発表を聞く機会を提供しただけでなく、12 名近くの若手研究者に共同研究成果を発表する機会を提供して、セミナーに参加したシニアの研究者や教育開発の実務者から貴重なコメントを頂く機会を得ることができた。また、若手研究者が国内外の学会でも積極的に研究成果を発表した。</p> <p>③ 研究成果を途上国教育省官僚や国際機関の教育専門家に共有し、より実践的な貴重なコメントを得た。 本事業を通して国際フォーラムやセミナーを開催し、研究成果を 50 名近くの開発途上国教育省官僚やユネスコなどの国際機関教育専門家に共有し研究成果をもとに教育行財政の分野に関する政策提言を行った。具体的な政策提言の例として、開発途上国（特にアフリカ）での無償化初等教育政策における自動進級制度とその中途退学と生徒の学習達成度に及ぼす効果を分析して、これまで政策的な議論があった自動進級制度の有効性を再確認した。</p>

整理番号	R-2	研究開始年度	平成 27 年度	研究終了年度	平成 28 年度
研究課題名	(和文) 高等教育行財政と公共政策 (英文) Study on Higher Education Finance and Administration and Public Policy				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 小川 啓一・神戸大学・教授 (英文) Dr. Keiichi OGAWA, Kobe University, Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Dr. Aye Aye Myint, Yangon University of Education, Professor Dr. Phetcharee Rupavijetra, Chiang Mai University, Associate Professor Dr. Phouphet Kyophilavong, National University of Laos, Associate				

	<p>Professor Dr. Ahmed Ghoneim, Cairo University, Professor Dr. James Wokadala, Makerere University, Lecturer Ms. Lizzie Chiwaula, University of Malawi, Senior Lecturer Dr. Ki-Seok Kim, Seoul National University, Emeritus Professor Dr. Yijia Jing, Fudan University, Professor Dr. Pham Vu Thang, Vietnam National University, Director</p>
<p>28年度の研究 交流活動</p>	<p>今年度は、各協働研究体制下でなされてきた研究成果の蓄積を基に、ポスト2015に向けた教育行財政に関する議論を本事業全体でより一層、深めていくことを目標とした。具体的に今年度は、昨年度に開始した高等教育の行財政の研究を引き続き韓国、ラオス、ベトナム、エジプトでの共同研究に各国の若手研究者を積極的に参加させ、当該国の経験豊富な教員の下で、研究補助を行い、研究経験を積む機会を提供した。また、上記の国を事例とした研究論文を作成した。具体的には、3名を韓国に10日間派遣、5名をラオスに44日派遣（別経費）、8名ベトナムに51日派遣した（別経費）。また、2名をベトナムから11月に14日間受け入れた。エジプトには派遣をしなかったが、定期的にメールやスカイプで研究の打ち合わせを行った。</p>
<p>28年度の 研究交流活動 から得られた 成果</p>	<p>① 国際共同研究・研究者の交流が活発に行われた。 本共同研究を通して、韓国、ラオス、ベトナム、タイ、ミャンマーの研究者と共同研究を行い、研究者間の交流を一層推進させ若手研究者の育成を行った。ラオスとベトナムを事例にした論文が社会科学系の国際ジャーナルに採択された。論文のテーマは下記の通りである。 “Determinants of Household Education Expenditure by Category in Viet Nam” “Does Education Promote Economic Growth in Lao PDR? Evidence from Cointegration and Granger Causality Approaches”</p> <p>② 若手研究者の育成と能力の向上を推進した。 本事業を通して開催した国際フォーラムやセミナーに50名近くの若手研究者が参加し、研究発表を聞く機会を提供した。また、若手研究者の発表には、シニアの研究者や政府機関や国際機関の実務者が討論者となり、コメントをした。</p> <p>③ 学術的な成果 本事業では、急激な進化、発展を遂げる開発途上国の高等教育研究を事例にして、研究支援を財政面から分析し研究成果を国際フォーラムで発信することにより、アジア・アフリカを対象とした高等教育研究に貢献した。これまで研究蓄積があまり進んでいないASEANやアフリカの高等教育における行財</p>

	<p>政を事例とするため、学会発表や論文作成を通じた学术界への貢献だけでなく、政策立案者への直接的な政策提言（例えば、高等教育への教育投資価値や高等教育における政府の教育支出の不平等に対する提言）を国際セミナーを通して行った。</p> <p>ラオス国立大学で開催した国際セミナーでラオス教育スポーツ省の高等教育局長や教育計画局長に討論者として参加してもらい、高等教育の行財政に関する研究成果に対して、直接にコメントを頂いた。</p>
--	--

7-2 セミナー

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「基礎教育行財政－地方行政に焦点を当て－」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Basic Education Finance and Administration: Focused on Local Governance”
開催期間	平成28年7月12日(1日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本・神戸市・神戸大学
	(英文) Japan, Kobe City, Kobe University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 小川 啓一・神戸大学・教授
	(英文) Keiichi OGAWA, Kobe University, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

- A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)
- B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

派遣元	派遣先	セミナー開催国 (日本)
日本	A.	45/ 45
<人/人日>	B.	6/ 6
イギリス	A.	0/ 0
<人/人日>(第三国)	B.	1
パプアニューギニア	A.	0/ 0
<人/人日>(第三国)	B.	2
サモア	A.	0/ 0
<人/人日>(第三国)	B.	2
モロッコ	A.	0/ 0
<人/人日>(第三国)	B.	1
スーダン	A.	0/ 0
<人/人日>(第三国)	B.	1
ガーナ	A.	0/ 0
<人/人日>(第三国)	B.	2
ベナン	A.	0/ 0
<人/人日>(第三国)	B.	1
ブルキナファソ	A.	0/ 0
<人/人日>(第三国)	B.	2
スワジランド	A.	0/ 0
<人/人日>(第三国)	B.	1
コートジボワール	A.	0/ 0
<人/人日>(第三国)	B.	1
ギニア	A.	0/ 0
<人/人日>(第三国)	B.	1
マダガスカル	A.	0/ 0
<人/人日>(第三国)	B.	1
モーリタニア	A.	0/ 0
<人/人日>(第三国)	B.	1
ニジェール	A.	0/ 0
<人/人日>(第三国)	B.	1
ミャンマー	A.	0/ 0
<人/人日>	B.	2
マラウイ	A.	0/ 0
<人/人日>	B.	2
マリ	A.	0/ 0
<人/人日>(第三国)	B.	1
セネガル	A.	0/ 0
<人/人日>(第三国)	B.	2
合計	A.	45/ 45
<人/人日>	B.	31/

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーの目的は、上記の共同研究で実施した開発途上国における基礎教育における教育行財政研究の成果を広く共有し、実践面、学術面、双方に役立てることを目的とする。</p> <p>昨年度、開催した同様のセミナーでは、教育行政と教育行財政の2部構成として行い、開発途上国支援のための教育協力について、2015年に韓国のインチョンで開催された国際会議以降の支援のあり方についての議論を主に教育行財政の視点から実施した。当該セミナーで議論された「一方向的な協力から双方向的な協力体制へのパラダイムシフト」について、今年度のセミナーにおいては、より具体的なアクターを想定して開催する計画である。</p> <p>セミナー対象者は、本学の若手研究者(院生含む)をはじめ、関係研究者とし、広く当該課題について議論を深める機会とする。本セミナーには、本研究科が実施している国際協力機構の課題別研修「教育行財政」に参加する25名の開発途上国教育省官僚も参加する予定であり、本学の若手研究者(院生含む)には、国際的に著名な研究者、実践者とセミナー終了後にもネットワーク構築の機会を設け、将来的な研究推進に寄与する計画である。</p>
<p>セミナーの成果</p>	<p>今年度のセミナーにおいては、上記の通り、先進国から途上国への援助について焦点化するのではなく、水平的な協力体制、学び合いということを念頭に置いて、セミナーを開催した。具体的には、地方の教育行財政政策について、地方分権化との関係性の中で、如何に多様なアクターが関連し合うのか、先進国、途上国と分けずに議論を深めた。その際、本事業でこれまで2年間実施してきた開発途上国における基礎教育における教育行財政研究の成果を広く共有し、議論を深めた。</p> <p>本セミナーでは、若手研究者に研究成果を共有する機会を提供して、開発途上国の教育省上級官僚4名に討論者として参加してもらった。本研究科が実施していた JICA 課題別研修「教育行財政」に参加していたパプアニューギニア、サモア、モロッコ、スーダン、ガーナ、ベナン、スワジランド、ブルキナファソ、コートジボワール、ギニア、マダガスカル、モーリタニア、ニジェール、ミャンマー、マラウイ、マリ、セネガルの17カ国から25名の教育省上・中級官僚も参加して、活発な意見交換ができた。</p> <p>若手研究者においては、本セミナーを通して国際的に活躍している当該分野の第一線の研究者や実務者との交流を深め、ネットワークの構築を図ることができた。</p>
<p>セミナーの運営組</p>	<p>神戸大学大学院国際協力研究科の小川啓一教授を中心に本セミナ</p>

平成25～27年度採択課題

織	一の準備・運営を行った。その際に本研究科の若手研究員も積極的に準備段階から参加した。本研究科では、これまでも国際開発学会や日本比較教育学会等の全国大会を準備・運営した経験を有するため、当該経験が活かされたと考えられる。	
開催経費 分担内容	日本側	内容 国内旅費

整理番号	S-2
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「開発路上国における教育行財政と公共政策」 (英文) JSPS Core-to-Core Program “Study on Education Finance and Administration and International Education Development”
開催期間	平成28年11月9日(1日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本・神戸市・神戸大学 (英文) Japan, Kobe City, Kobe University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 小川 啓一・神戸大学・教授 (英文) Keiichi OGAWA, Kobe University, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (日本)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	A.	45/ 45
	B.	10/ 10
韓国 〈人／人日〉	A.	1/ 4
	B.	0
ベトナム 〈人／人日〉	A.	2/ 14
	B.	0
合計 〈人／人日〉	A.	48/ 63
	B.	10

- A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)
- B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

※日数は、出張期間(渡航日、帰国日を含めた期間)としてください。これによりがたい場合は、備考欄を設け、注意書きを付してください。

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>本セミナーでは、実施計画作成時に各共同研究体制下で実施している高等教育の分野における教育行財政研究の研究成果を共有することを目的としていたが、高等教育だけでなく教育行財政を地方分権化政策のもとでどのように行われているか高等教育を含む、教育セクター全般をカバーして研究成果を共有した。</p> <p>本セミナーでは、全体議論の時間を十分に取り、ポスト2015に向けた教育行財政に関する議論をより一層、深めることも目的とした。</p>	
<p>セミナーの成果</p>	<p>本セミナーでは、共同研究者であるベトナム国家大学経済開発研究センター長の Pham Vu Thang 博士とベトナム教育訓練省計画財務局次長の Le Khanh Tuan 博士、そして、ソウル国立大学の Ki-Seok Lee 博士と本研究科の小川啓一教授が研究成果を発表した。本セミナーでは、研究者と政策実案者も研究成果を共有し、教育行財政研究の成果を他国と比較、考察を実施しながら、実践面、学術的に相乗効果をもたらすことができた。</p> <p>また、全体議論を通じて、途上国における教育行財政研究における新たな研究フレームワークの確立も合わせて議論できた。当該フレームワークは、本事業に参加している若手研究者が新たな研究体制を構築して活用していくことが期待される。若手研究者は、これまで実施してきた研究の議論だけでなく、新たな研究についても積極的に参集者と議論を交わし、研究能力を向上させていくことも期待される。</p>	
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>神戸大学大学院国際協力研究科の小川啓一教授を中心に本セミナーの準備・運営を行った。その際に本研究科の若手研究員も積極的に準備段階から参加した。本研究科では、これまでも国際開発学会や日本比較教育学会等の全国大会を準備・運営した経験を有するため、当該経験が活かされたと考えられる。</p>	
<p>開催経費 分担内容</p>	<p>日本側</p>	<p>内容 国内旅費 海外旅費 外国旅費・謝金等に係る消費税</p>

平成25～27年度採択課題

整理番号	S-3
セミナー名	(和文) 日本学術振興会研究拠点形成事業「開発途上国における教育行財政と公共政策」
	(英文) JSPS Core-to-Core Program “Study on Education Finance and Administration in Developing Countries and Public Policy”
開催期間	平成29年2月24日～平成29年2月25日(2日間) 平成29年2月27日～平成29年2月27日(1日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) ラオス・ビエンチャン、ラオス国立大学 ラオス・ルアンプラバン、スパヌボン大学
	(英文) Laos, Vientiane, National University of Laos Laos, Luang Prabang, Souphanouvong University
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 小川 啓一・神戸大学・教授
	(英文) Keiichi OGAWA, Kobe University, Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文) Dr. Phouphet KYOPHILAVONG, National University of Laos, Associate Professor (Vice Dean) Dr. Vixay CHANSAVANG, Souphanouvong University, Associate Professor (President)

派遣先 派遣元	セミナー開催国 (ラオス)	
	A.	B.
日本 〈人／人日〉	4 / 18	1 / 3
ミャンマー 〈人／人日〉	1 / 7	0
タイ 〈人／人日〉	1 / 5	0
ラオス 〈人／人日〉	0 / 0	420
ウガンダ 〈人／人日〉	4 / 36	0
マラウイ 〈人／人日〉	1 / 9	0
韓国 〈人／人日〉	1 / 8	0
ベトナム 〈人／人日〉	1 / 7	0
合計 〈人／人日〉	13 / 90	421

参加者数

- A. 本事業参加者(参加研究者リストの研究者等)
- B. 一般参加者(参加研究者リスト以外の研究者等)

セミナー開催の目的	<p>本セミナーの主な目的は、本事業の最終年度の研究成果を共有することにあるが、本プロジェクトに参加している対象国の拠点機関の代表者がラオスに集まることにより、事業終了後の交流目的、目標を明確にすることも目的の1つとした。</p> <p>今後の継続的な研究体制の維持、発展についても議論をし、本事業で構築した研究協力体制を基盤とし、今後、若手研究者がイニシアチブを取るような研究プロジェクトについても海外拠点・協力機関の研究者・実務者と議論をした。</p>
セミナーの成果	<p>本セミナーは、タイ・チュラロンコーン大学で開催予定であったが、途上国の研究者の一部が事前にビザ取得をすることが困難であったため、ラオス国立大学（海外拠点大学）で開催した。</p> <p>本セミナーでは、ラオス教育スポーツ省のKongsy SENGMAN Y 副大臣に開会の辞を頂き、同教育スポーツ省の局長5名をはじめとする上級官僚の他、ラオス国立大学のSomsy GNOPHANXAY 学長、スパヌボーン大学（海外協力大学）のVixay CHANSAVANG 学長を含む大学教員、世界銀行、ユネスコ、国際協力機構等の国際援助機関からの教育専門家、さらにはラオスの大学生、大学院生が多数、参加し、3日間で延べ400名以上の関係者が参集した。</p> <p>海外拠点機関からは、ソウル国立大学、ベトナム国家大学、ヤンゴン教育大学、チェンマイ大学、ラオス国立大学、マケレレ大学、マラウイ大学の7大学に属する12名の研究者が参加。国内拠点・協力機関からは神戸大学に加え、筑波大学の研究者の参加を得た。</p> <p>本セミナーでは、ラオス教育スポーツ省の局長や世界銀行、JICAなどの国際援助機関の教育専門家に討論者として参加をしてもらい、途上国の政策策定者や国際援助機関の教育担当者との間でも研究成果を共有することができた。また、研究者間のみならず、実践者、政策担当との間において実践的なネットワークを構築することができた。また、ラオス在住の国際機関の教育専門家や数多くのラオス国立大学やスパヌボーン大学の若手研究者が本セミナーに参加し、若手研究者育成にも貢献できた。</p> <p>更に、本セミナー開催中に今後の継続的な研究体制についても議論をし、本事業で構築した研究協力体制を基盤とし、今後、若手研究者がイニシアチブを取るような研究プロジェクトが提案された。</p>

平成25～27年度採択課題

セミナーの運営組織	神戸大学大学院国際協力研究科の小川啓一教授とラオス国立大学経済経営学部の Phouphet KYOPHILAVONG 副学部長とスパヌボン大学の Vixay CHANSAVANG 学長を中心に本セミナーの準備・実施を行った。その際にラオス国立大学の若手研究員にも積極的に準備・運営に参加してもらった。	
開催経費 分担内容	日本側	内容 外国旅費 その他 外国旅費・謝金等に係る消費税

7-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

共同研究、セミナー以外でどのような交流（日本国内の交流を含む）を行ったか記入してください。

平成28年度は実施なし。

7-4 中間評価の指摘事項等を踏まえた対応

該当なし。

8. 平成 28 年度研究交流実績総人数・人日数

8-1 相手国との交流実績

派遣先 派遣元	日	本	ミ	タ	ラ	イ	エ	ウ	マ	韓	中	ベ	米	合
	本	ヤン	イ	オ	エ	ジ	ガ	ラ	国	国	トナム	国(日本側参加研究者)	計	
日本	1	()	()	(4/16)	(1/11)	()	()	()	()	()	()	(2/8)	(2/16)	0/0 (0/51)
	2	()	()	(2/35)	(2/16)	()	()	(1/14)	()	(1/3)	(3/270)	(2/28)	(3/50)	1/3 (13/413)
	3	()	()	(2/30)	(1/14)	()	()	()	()	(2/7)	(13/310)	(4/15)	(2/60)	2/7 (22/423)
	4	()	()	1/30 (2/10)	4/22 (1/3)	()	()	()	()	()	(3/260)	()	(2/45)	5/52 (8/318)
	計	0/0 (0/0)	1/30 (10/91)	4/22 (5/44)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (1/14)	0/0 (0/0)	3/10 (19/840)	0/0 (0/0)	0/0 (8/51)	0/0 (9/171)	8/82 (62/144)
ミヤンマー	1	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	2	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	4	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	計	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/7 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/7 (0/0)
タイ	1	2/12 (0/0)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	2/12 (0/0)
	2	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	4	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	計	2/12 (0/0)	0/0 (0/0)	1/5 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	3/17 (0/0)
ラオス	1	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	2	(1/10)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (1/10)
	3	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	4	1/7 (1/10)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	1/7 (0/0)
	計	1/7 (1/10)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/7 (1/10)
イエメン	1	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	2	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	4	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	計	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
エジプト	1	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	2	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	4	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	計	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
ウガンダ	1	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	2	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	4	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	計	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	4/36 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	4/36 (0/0)
マラウイ	1	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	2	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	4	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	1/9 (0/0)
	計	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/9 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/9 (0/0)
韓国	1	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (1/3)
	2	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	1/4 (1/3)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	1/4 (0/0)
	4	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	1/8 (0/0)
	計	1/4 (1/3)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/8 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	2/12 (1/8)
中国	1	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	2	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	4	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	計	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)
ベトナム	1	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	2	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	3	2/14 (0/0)	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	2/14 (0/0)
	4	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	1/7 (0/0)
	計	2/14 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	1/7 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	3/21 (0/0)
米国 (日本側 参加研究 者)	1	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	2	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (1/30)
	3	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (1/90)
	4	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()	0/0 (0/0)
	計	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (2/120)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (2/120)
合計	1	2/12 (1/3)	0/0 (0/0)	0/0 (4/16)	0/0 (1/11)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (2/8)	0/0 (2/16)	2/12 (10/54)
	2	0/0 (1/10)	0/0 (0/0)	0/0 (3/65)	0/0 (2/16)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (1/14)	0/0 (0/0)	1/3 (3/270)	0/0 (0/0)	0/0 (2/28)	0/0 (3/50)	1/3 (15/453)
	3	3/18 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (3/120)	0/0 (1/14)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	2/7 (13/310)	0/0 (0/0)	0/0 (4/15)	0/0 (2/60)	5/25 (23/518)
	4	1/7 (0/0)	0/0 (0/0)	1/30 (2/10)	13/94 (1/3)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (3/260)	0/0 (0/0)	0/0 (2/45)	0/0 (2/45)	15/131 (8/318)
	計	6/37 (2/13)	0/0 (0/0)	1/30 (12/211)	13/94 (5/44)	0/0 (0/0)	0/0 (0/0)	0/0 (1/14)	0/0 (0/0)	3/10 (19/840)	0/0 (0/0)	0/0 (8/51)	0/0 (9/171)	23/171 (66/144)

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流した人数・人日数を記載してください。（なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。）
 ※相手国側マッチングファンドなど、本事業経費によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。

8-2 国内での交流実績

1	2	3	4	合計
0/0 (6/12)	1/3 (3/6)	3/8 (5/15)	0/0 (0/0)	4/11 (14/33)

9. 平成 28 年度経費使用総額

(単位 0 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	254,740	
	外国旅費	5,645,372	
	謝金	0	
	備品・消耗品 購入費	12,697	
	その他の経費	65,848	
	不課税取引・ 非課税取引に 係る消費税	421,343	
	計	6,400,000	
業務委託手数料		640,000	
合 計		7,040,000	

10. 平成 28 年度相手国マッチングファンド使用額

該当なし。